



2023年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月10日

上場会社名 株式会社タダノ 上場取引所 東
 コード番号 6395 URL <https://www.tadano.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 氏家 俊明
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 吉田 耕三 (TEL) 087-839-5601
 四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 2023年9月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家、報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第2四半期の連結業績(2023年1月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	133,267	—	8,797	—	7,820	—	3,250	—
2022年12月期第2四半期	131,310	—	4,440	—	4,201	—	1,978	—

(注) 包括利益 2023年12月期第2四半期 9,373百万円(—%) 2022年12月期第2四半期 9,928百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	25.62	—
2022年12月期第2四半期	15.60	—

(注) 当社グループは、前連結会計年度より決算日を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い、当第2四半期(2023年1月1日から2023年6月30日)と、比較対象となる前第2四半期(2022年4月1日から2022年9月30日)の期間が異なるため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第2四半期	366,750	176,204	47.8
2022年12月期	356,693	167,767	46.9

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 175,387百万円 2022年12月期 167,227百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	8.00	8.00
2023年12月期	—	4.00	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	—	—	6.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	275,000	—	15,000	—	13,000	—	5,500	—	43.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

前連結会計年度は決算期変更により変則的な決算となっております。このため、通期の対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年12月期 2 Q	129,500,355株	2022年12月期	129,500,355株
② 期末自己株式数	2023年12月期 2 Q	2,587,788株	2022年12月期	2,663,756株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年12月期 2 Q	126,847,438株	2022年12月期 2 Q	126,791,531株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 4 ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、当社の2022年6月24日開催の第74回定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、前期より決算期（事業年度の末日）を3月31日から12月31日に変更し、決算期を統一しました。従いまして、前連結会計年度は決算期変更の経過期間となり、前第2四半期連結累計期間については、当社及び3月決算であった連結対象子会社は6か月間（2022年4月1日～2022年9月30日）、12月決算の連結対象子会社は9か月間（2022年1月1日～2022年9月30日）を連結対象期間とした変則的な決算となりました。このため、対前年同四半期増減率を記載しておりません。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種経済政策効果もあり、緩やかに回復しました。海外においても、一部の地域に弱さがみられるものの、景気は緩やかに回復しました。

一方で、ロシア・ウクライナ問題の長期化やインフレ・円安進行などにより、原材料・エネルギー価格は高止まりし、調達・物流環境は厳しい状況が続きました。

私どもの業界は、日本では、大型公共工事を中心とした順調な稼働を背景に、需要は堅調に推移しました。海外においては、緩やかな景気回復を背景に、欧州を除く全ての地域で需要は増加傾向となりました。

日本向け売上高は、490億8千4百万円となりました。海外向け売上高は、841億8千2百万円となりました。この結果、総売上高は1,332億6千7百万円、海外売上高比率は63.2%となりました。

営業利益は、87億9千7百万円、経常利益は78億2千万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は32億5千万円となりました。

さて、2018年1月19日に公表しました米国排ガス規制の緩和措置に関する自己申告について、2021年1月、米国当局（環境保護庁・司法省）から当社グループによる違反とそれに伴う民事制裁金（Civil Penalty）4,050万USドル及びその他の合意条件について提案を受け、2021年3月期に4,050万USドルを引当計上いたしました。当局との協議を継続する中、追加費用が発生する見込みが高くなったため、2022年3月期に1,176万USドルを追加で引当計上いたしました。なお、当局との協議は継続中であり、最終的に確定した段階において、改めてお知らせいたします。株主及び関係各位に多大なご心配をおかけしますことを深くお詫び申し上げます。

セグメント別の状況は次のとおりです。なお、セグメント別とは、当社及び連結対象子会社の所在地別の売上高・営業利益であり、仕向地別売上高とは異なります。

また、第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「オセアニア」について重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

1) 日本

建設用クレーンの需要が堅調に推移する中、売上高は868億4千7百万円、営業利益は108億4千6百万円となりました。

2) 欧州

建設用クレーンの需要が減少する中、厳しい調達環境による生産制約の継続もあり、売上高は387億6千4百万円、営業利益は66億8千6百万円の損失となりました。

3) 米州

建設用クレーンの需要が増加する中、売上高は438億5千6百万円、営業利益は41億1千7百万円となりました。

4) オセアニア

建設用クレーンの需要が拡大する中、売上高は64億7千1百万円、営業利益は10億9百万円となりました。

5) その他

全ての地域で建設用クレーンの需要が拡大する中、売上高は27億7千1百万円、営業利益は4億7千2百万円となりました。

主要品目別の状況は次のとおりです。

1) 建設用クレーン

需要は、日本では堅調に推移し、海外では欧州を除く全ての地域で増加し、日本向け売上高は、247億5千2百万円、海外向け売上高は、690億3千万円となりました。

この結果、建設用クレーンの売上高は937億8千2百万円となりました。

2) 車両搭載型クレーン

日本向け売上高は、需要が増加傾向にあり、80億4千7百万円となりました。海外向け売上高は、10億1千7百万円となりました。

この結果、車両搭載型クレーンの売上高は90億6千4百万円となりました。

3) 高所作業車

高所作業車は、需要が横ばいで推移する中、トラックシャシ供給制約もあり、売上高は72億7千2百万円となりました。

4) その他

部品、修理、中古車等のその他の売上高は、231億4千8百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ100億5千7百万円増加の3,667億5千万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少37億5千1百万円があったものの、受取手形及び売掛金の増加14億3千万円や棚卸資産の増加146億1百万円があったことによるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ16億1千9百万円増加の1,905億4千5百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少22億5千5百万円があったものの、短期借入金の増加16億2千3百万円や未払法人税等の増加21億5千2百万円があったことによるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ84億3千7百万円増加の1,762億4百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加22億3千5百万円や為替換算調整勘定の増加50億1千6百万円があったことによるものです。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ37億8千4百万円減少の942億5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって使用された資金は17億5千5百万円となりました。主な要因は、増加要因として税金等調整前四半期純利益の計上78億8千4百万円や減価償却費の計上28億7千5百万円があったものの、減少要因として棚卸資産の増加65億6千3百万円や仕入債務の減少49億1千6百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用された資金は13億6千7百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出13億3千4百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用された資金は39億2千4百万円となりました。主な要因は、短期借入金の減少22億8千9百万円や配当金の支払額10億1千4百万円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間の業績を踏まえ、通期連結業績の見直しを行ったところ、売上高は前回予想を上回り、営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益も前回予想を上回る見込みとなりましたので、2023年2月14日発表の2023年12月期通期連結業績予想を変更することとしました。

2023年12月期通期連結業績予想 (2023年1月1日～2023年12月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	270,000	12,000	10,500	5,000	39.42
今回発表予想 (B)	275,000	15,000	13,000	5,500	43.34
増減額 (B-A)	5,000	3,000	2,500	500	
増減率 (%)	1.9%	25.0%	23.8%	10.0%	
(ご参考) 前期実績 (2022年12月期)	192,932	7,191	6,540	2,210	17.43

なお、7月以降の前提レートは、135円/ドル・155円/ユーロとしております。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	98,158	94,406
受取手形及び売掛金	43,736	45,167
電子記録債権	5,032	5,185
商品及び製品	51,641	59,399
仕掛品	32,249	38,088
原材料及び貯蔵品	25,515	26,519
その他	14,842	11,040
貸倒引当金	△592	△552
流動資産合計	270,583	279,256
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	25,659	25,373
機械装置及び運搬具(純額)	9,406	9,067
土地	25,440	25,737
リース資産(純額)	698	566
建設仮勘定	755	1,090
その他(純額)	4,442	4,586
有形固定資産合計	66,403	66,422
無形固定資産		
2,537		2,600
投資その他の資産		
投資有価証券	7,375	8,569
繰延税金資産	8,389	8,356
その他	1,708	1,849
貸倒引当金	△303	△303
投資その他の資産合計	17,169	18,471
固定資産合計	86,110	87,494
資産合計	356,693	366,750

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,034	37,779
電子記録債務	8,860	7,115
1年内償還予定の社債	—	10,000
短期借入金	40,209	41,832
リース債務	1,329	1,307
未払法人税等	1,734	3,887
製品保証引当金	3,547	3,776
排ガス規制関連損失引当金	6,935	7,578
未払金	8,309	8,197
その他	8,771	9,540
流動負債合計	119,734	131,015
固定負債		
社債	50,000	40,000
長期借入金	3,510	3,210
リース債務	3,287	3,346
繰延税金負債	709	747
再評価に係る繰延税金負債	2,109	2,109
退職給付に係る負債	8,603	8,962
その他	972	1,154
固定負債合計	69,192	59,530
負債合計	188,926	190,545
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,021	13,021
資本剰余金	16,838	16,847
利益剰余金	129,202	131,437
自己株式	△2,450	△2,380
株主資本合計	156,611	158,926
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	989	1,780
土地再評価差額金	3,096	3,096
為替換算調整勘定	6,842	11,858
退職給付に係る調整累計額	△313	△275
その他の包括利益累計額合計	10,615	16,460
非支配株主持分	539	817
純資産合計	167,767	176,204
負債純資産合計	356,693	366,750

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
売上高	131,310	133,267
売上原価	99,878	97,163
売上総利益	31,431	36,104
販売費及び一般管理費	26,991	27,306
営業利益	4,440	8,797
営業外収益		
受取利息	39	54
受取配当金	63	68
その他	202	254
営業外収益合計	306	377
営業外費用		
支払利息	385	760
為替差損	—	380
その他	159	214
営業外費用合計	544	1,355
経常利益	4,201	7,820
特別利益		
欧州事業再生関連収益	634	—
固定資産売却益	2,479	58
投資有価証券売却益	17	—
関係会社清算益	—	56
特別利益合計	3,131	115
特別損失		
固定資産除売却損	32	50
減損損失	792	—
インド事業再編関連損失	1,202	—
投資有価証券売却損	—	0
特別損失合計	2,027	51
税金等調整前四半期純利益	5,304	7,884
法人税、住民税及び事業税	2,971	4,670
法人税等調整額	1,096	△275
法人税等合計	4,067	4,394
四半期純利益	1,236	3,489
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△741	239
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,978	3,250

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	1,236	3,489
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△237	791
為替換算調整勘定	8,827	5,054
退職給付に係る調整額	102	38
その他の包括利益合計	8,691	5,883
四半期包括利益	9,928	9,373
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,553	9,095
非支配株主に係る四半期包括利益	△624	277

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,304	7,884
減価償却費	3,492	2,875
減損損失	792	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△40	△94
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△73	117
関係会社清算損益(△は益)	—	△56
受取利息及び受取配当金	△103	△123
支払利息	385	760
投資有価証券売却損益(△は益)	△17	0
固定資産除売却損益(△は益)	△2,446	△7
売上債権の増減額(△は増加)	9,640	71
棚卸資産の増減額(△は増加)	△13,009	△6,563
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,710	△4,916
その他	△8,333	976
小計	△9,119	922
利息及び配当金の受取額	103	123
利息の支払額	△403	△695
法人税等の支払額	△6,624	△2,106
営業活動によるキャッシュ・フロー	△16,043	△1,755
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	3,067	△18
有形固定資産の取得による支出	△2,562	△1,334
有形固定資産の売却による収入	4,651	196
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	127	0
関係会社の整理による収入	—	56
その他	△361	△268
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,922	△1,367
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,506	△2,289
長期借入金の返済による支出	△183	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	0	—
配当金の支払額	△507	△1,014
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△72	—
その他	△477	△619
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,747	△3,924
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,491	3,262
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△9,376	△3,784
現金及び現金同等物の期首残高	115,196	97,990
現金及び現金同等物の四半期末残高	105,819	94,205

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	欧州	米州	オセアニア	計				
売上高									
建設用クレーン	21,242	16,098	38,156	7,414	82,911	3,976	86,887	—	86,887
車両搭載型クレーン	7,310	—	—	156	7,467	570	8,037	—	8,037
高所作業車	8,069	—	—	161	8,231	81	8,312	—	8,312
その他	10,347	9,564	5,047	1,366	26,325	1,747	28,072	—	28,072
顧客との契約から 生じる収益	46,970	25,662	43,203	9,099	124,935	6,374	131,310	—	131,310
外部顧客への売上高	46,970	25,662	43,203	9,099	124,935	6,374	131,310	—	131,310
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,070	21,095	358	72	37,597	595	38,193	△38,193	—
計	63,040	46,758	43,562	9,172	162,533	6,970	169,503	△38,193	131,310
セグメント利益又は損失(△)	4,957	△6,780	3,523	633	2,333	631	2,965	1,475	4,440

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アジア等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、主なものとして、セグメント間未実現利益調整額1,440百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	欧州	米州	オセアニア	計				
売上高									
建設用クレーン	32,361	16,032	39,892	5,106	93,393	388	93,782	—	93,782
車両搭載型クレーン	8,612	—	—	84	8,697	367	9,064	—	9,064
高所作業車	7,237	—	—	35	7,272	—	7,272	—	7,272
その他	10,839	6,430	3,377	1,144	21,791	1,356	23,148	—	23,148
顧客との契約から 生じる収益	59,050	22,462	43,270	6,371	131,154	2,112	133,267	—	133,267
外部顧客への売上高	59,050	22,462	43,270	6,371	131,154	2,112	133,267	—	133,267
セグメント間の内部売上高 又は振替高	27,797	16,302	586	99	44,786	659	45,445	△45,445	—
計	86,847	38,764	43,856	6,471	175,940	2,771	178,712	△45,445	133,267
セグメント利益又は損失(△)	10,846	△6,686	4,117	1,009	9,286	472	9,758	△961	8,797

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アジア等の現地法人の事業活動を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、主なものとして、セグメント間未実現利益調整額△1,044百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「オセアニア」について、重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。